

『リクルートOJDのすごいまちづくり』に誤りがありました。
左記の通り訂正し、読者の皆さま並びに関係各位に、お詫び申し上げます。

そもそも文化が異なる海外の人たちに対して、情報を届け、行動を起こしてもらうことは簡単ではない。しかし、少し努力してその国の事情を理解し、求める方が受け取りやすい方法で正しい情報を発信すれば、情報は届き人は動く。それが海外からの観光客誘致の第一歩だと考える。

【付録】中国市場を理解する基礎知識

1. 所得と格差

所得の水準について。次頁の表は2018年4月に百度ニュースに公開された中国一線都市の平均所得。

参考に日本の厚生労働省のデータを引用すると以下のような比較となる。

- ・現金給与総額 35万5223円(約2万2千元)
- ・決まって支給する金額 28万8478円(約1万8千元)

日本との比較ではだいたい1/3〜1/2である。

中国都市別所得水準

地域	人民元	日本円
北京	10,197	163,152
上海	9,621	153,936
広州	7,965	127,440
天津	6,622	105,952
深圳	9,134	146,144

出典：厚生労働省発表 2017年 地域・産業・男女平均 事業所規模 30人以上

2. インターネット情報規制

ICP登録

中国国内で企業がWebサイトを持つ場合に必要なのが

ICP (Internet Content Provider) 登録。

・中国国内でWebサイトを開くにはICP登録をしなければならない。

・中国を本拠地とするISP (Internet Service Provider) は、

ICP登録がされていないWebサイトをブロックしなければならない。

ICP License

インターネット上でビジネスを行う際に必要な許可。

ECサイト、ホテルサイト、ニュースやメディアサイトなどネット上で

ビジネスを行う場合、ICP Licenseの取得が必須。

2017年6月1日に施行された、サイバーセキュリティ法でさらに

規制が強化された。

・セキュリティ対策の強化・義務付け。

・通信・配信業者の限定化。